

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	化学物質管理支援事業	担当部局庁	労働基準局 安全衛生部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	化学物質対策課	半田 有通				
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質による労働災害の防止を図るため、化学物質の表示・文書(MSDS)に係る情報収集、化学物質のリスクアセスメント等に係る事例収集、化学物質管理に係る人材育成等について支援することにより、労働安全衛生法の努力義務規定等に基づく事業場における自律的な化学物質管理を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルMSDS(化学物質等安全データシート)の作成 化学物質のリスクアセスメント及びMSDSに係る研修カリキュラム及び教材の開発 化学物質リスクアセスメントの事例集作成等を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	294	205	136	106	68	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	294	205	136	106	68	
	執行額	248	203	136				
執行率(%)	84%	99%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	モデルMSDSのアクセス件数を前年度(654万件)以上にする(平成22年度) (平成21年度以前は、指標として化学物質のリスクアセスメント及びMSDSに係る研修参加事業場において、リスクアセスメント等研修内容に基づき取り組む割合であったため、目標が異なる。)		成果実績	モデルMSDSのアクセス件数			661万件	661万件
			達成度	%			101%	
	モデルMSDSについて、「役に立った」とする割合を60%以上にする(平成22年度) (平成21年度以前は、化学物質のリスクアセスメント及びMSDSに係る研修参加事業場において、研修が有用、有効であった割合であったため、目標が異なる。)		成果実績	「役に立った」とする割合			98%	70%
		達成度	%			144%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	【成果目標】 ・250の化学物質についてGHS(化学品の分類と表示に関する国連勧告)分類を行う。(平成22年度) (平成21年度以前は、化学物質についてGHS分類を行うことをしていなかったため、平成22年度と同様に評価できない)		活動実績 (当初見込み)	物質数			253物質 (250物質)	— (200物質)
単位当たりコスト	130(百万円/1事業)		算出根拠	本事業は「化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルMSDS(化学物質等安全データシート)の作成」等の複数のを実施しており、それぞれに要するコストが異なるため、単位あたりのコストを算出することができない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	57	40	平成23年度に実施する簡易なリスクアセスメント手法の開発を行い、平成24年度はその普及啓発を行うこととしているが、その開発費用の分を平成24年度には要求していない。				
	旅費	4	3					
	その他の経費	39	22					
	消費税	6	3					
計	106	68						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>化学物質管理支援事業は、相互に密接に関連する、化学物質のリスクアセスメント等に係る事例集の作成、災害事例の整備、モデル表示・モデルMSDSの作成、化学物質のリスクアセスメント及びMSDSに係る研修カリキュラム及び教材の開発、化学物質に係る相談窓口の開設、技術指針の検討等を行うことにより、事業場の化学物質管理の推進を図ることを目的としている。</p> <p>本事業の成果は、事業者が行う化学物質管理に活用されるものであるため、正確且つ質の高い結果が求められるものであるとともに、本事業の実施に当たっては、専門家の活用方法、検討委員会に係る手順等について、具体的な提示することが困難であるため、複数の者に一定の条件の下で企画書等の提出を求め、当該業務の目的に最も合致した優秀な企画書等を提出したものを契約相手方として選定することが最も有効であると考えられる。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は、いずれの目標も達成しており、事業上における自立的な化学物質管理の促進のため、引き続き事業を実施すべきと考える		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	化学物質管理支援事業については、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度は、いずれの目標も達成しており、事業上における自立的な化学物質管理の促進のため、引き続き事業を実施すべきと考える。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

化学物質管理支援事業

厚生労働省
(136百万円(平成22年度予定価)

〔 事業管理、受託者への指導 〕



【企画競争入札】

A. 中央労働災害防止協会
(130百万円(平成22年度確定額)

〔 化学物質のリスクアセスメント等
に係る事例集作成
化学物質のGHS分類及びモデ
ル表示・モデルMSDSの作成 等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	委員会謝金	37			
旅費	委員旅費	3			
その他の経費	パソコン借料、会場借料等	83			
消費税	消費税	6			
計		130	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業概要のとおり	130	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					